平成27年	F度事務事業評	価シート	該当事業(評 ⁶ 一般事務	価対象外事業は基本 公共建設事業	
事務事業名		高齢者共同住	居運営事業		
予算科目		3款 1	項 10 目		
総合計画での位置付け		福祉の向上との高齢者対策の		€~やすらぎとぬくも!	りのまちづくり~
所管課情報		担当課:	長寿介護課	電話番号(内線):	544
記入	人 者情報	所属長: 武	大智 茂記	担当責任者: 7	福積 秀子
事業	美の性格	内部管理事務			
実	施期間	【開始年度】 平	成 17 年度 【	開始年度】設定なし	
事業	美の対象	概ね60歳以上の		とが自分で出来て、共同	引生活に適応できる者
根拠法令等	伊予市高齢者共同住所	居条例			
事業の目的	高齢者の心身機能の低下を補うため、共同生活をすることにより、生活の質を高め、保健福祉の増進を図る。				
事業の内容	指定管理協定により中山梅寿会に管理運営を委託し、施設の維持管理や入居者の共同生活の支援等を行う。				
改善策の 具体的 取り組み (当初)	継続して施設の適正な	∵管理と入居者の安	₹全な生活を確保して	ていく。	
改善策の 具体的 取り組み					

		viv -+-	7 - 30 LVF L 50				
	事業費及び財源内訳						
J	項 目	26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算		
	直接事業費	3,113	3,735	1,532	3,610		
事業費	人件費	159	161	80	161		
	合計	0	3,896	1,612	3,771		
	人工数	0.02	0.02	0.01	0.02		
人件費 内訳	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042		
	補助事業人件費	0	0	0	0		
	人件費	159	160	80	160		
	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
財源内訳	地方債	0	0	0	0		
	その他	1,540	1,480	775	1,731		
	一般財源	1,732	2,416	837	2,040		

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
入居定員	人	8	8	8	8
入居者数	人	7	8	8	6

		向こう5年	間の直接事業	費の推移		
任由	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
十段	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	16,500

		成果指標		
成果指標	入居者数を定員の8人とする。			
指標設定の 考え方	の空部屋を無くし、利用率の最大化を図るため。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目標	8	8	8	0
実績	7	6	0	0

		自己評価		
		目的の妥当性		
	妥当性	市民ニーズへの対応	4	В
		市の関与の妥当性	3	
自己評価		事業の効果	3	
(担当責任者)	有効性	成果向上の可能性	3	В
()正コ貝は石/		施策への貢献度	4	
		手段の最適性	3	В
	効率性	コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
		満床(8名)であったが、平成28年3月末においては2名派	域6名の入所と	なった。指定
	官理有べ肥設が週別	こ活用されるよう促していく。		
-m ex -m -4.				
課題認識				

一次評価				
	妥当性	目的の妥当性	3	
		市民ニーズへの対応	3	В
		市の関与の妥当性	3	
一次評価		事業の効果	3	
一次評価 (所属長)	有効性	成果向上の可能性	3	С
(別為文)		施策への貢献度	3	
		手段の最適性	3	
	効率性	コスト効率	3	С
		受益者負担の適正	3	
	平成28年3月末の利用者は、6名であり、指定管理者と連携して施設が適切に活用されるよう努める必			
	要がある。高齢者施設等が多数建設され、また、民間のアパート等もあることから、市が高齢者共同住宅 を保有する必要性についても検討を進めていく必要があるのではないだろうか。			

課題認識

	\L == 1
	二次評価
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
	指定管理者に対して施設の適正な運用について指示するとともに、今後、施設そのものあり方について 検証する必要がある。

	行政評価委員会の答申		
外部評価 (行政評価委員会)			

	経営者会議の最終判断		
事業の方向性	下記の点を見直しの上、継続する。		
意見、課題	二次評価の内容を踏まえ見直すこと。		